

Discussion Paper No. 014

情報資本主義をめぐる（研究会記録）

八木紀一郎
半田正樹
野口宏

February, 2004

21COE
Interfaces for Advanced Economic Analysis
Kyoto University

八木紀一郎・半田正樹・野口宏 情報資本主義をめぐる（研究会記録）

以下は、私を開催責任者として、経済理論学会関西部会と提携して11月22日（土曜）午後に京大会館でおこなった研究会「情報資本主義」の記録である。司会は、全体を通じて私がおこなった。情報化のなかでの資本主義の変容とそれを把握する理論的視点について、広い視野から有益な討論がおこなわれた。講師の半田正樹東北学院大学教授、野口宏関西大学教授に感謝する。なお、当日配布されたレジメ（半田正樹「情報化する＜資本主義＞とは何か？」、野口宏「情報とサービスの経済理論」）や既公表資料（資料1：野口宏「情報とサービスの経済に関する予備的考察」『情報研究』（関西大学総合情報学部紀要）第18号、資料2：同「情報資本主義をどうとらえるか - 北村洋基『情報資本主義論』を考える」『経済科学通信』第103号）については、この研究報告のなかでも参照が求められているが、このディスカッションペーパーには収録できなかった。

京都大学大学院経済学研究科 八木紀一郎

「組織と制度」研究グループ

情報化する資本主義とは何か 現代資本主義の歴史的位相を考える

半田正樹（東北学院大学）

いささか大ざっぱな議論ですので、次に報告なされる野口先生の議論とうまくかみあうか、心もとない点を予めご承知おきいただければと思います。

1970年代以降、資本主義経済社会が大きく変容したということは大方の見方になっていると言って良いと思います。例えば、情報化ということを考えるにしても、それが70年代以降の現象であるということに共通の認識があると言ってよいのではないのでしょうか。そこで70年代以降の世界政治経済システム、これを現代資本主義と呼ぶとしますと、これが従来の資本主義とはいわば別の位相に立った資本主義である、というふうにとらえる見方があります。他方、すでに資本主義とは別のシステムに移行しているのではないか、という議論もあります。こうしたことを念頭において1970年代以降について、「変化」

に関わる6つの論点を挙げて考えてみたいと思います。

第1は、いわゆる脱工業化ということです。これは通常、就業構造のサービス化ということに注目して主張されます。ただし私としては、詳しくは後で触れますが、実はこれは情報技術の発展にもとづく「工業の高度化」ということではないかと考えています。いわゆる現場労働の縮小と非現場労働の拡大ということがその中身ではないかと思えますし、それと現場労働の海外移転が生じており（産業の空洞化）、これらを支えているのがいわゆる情報ネットワーク化ということだろうと思えます。このような形で脱工業化といわれている事態は解釈可能ではないかということです。

第2に、労働力の性格の大きな変化、あるいは労働力が二極化しているのではないかという点があります。労働力というのは本来（と申しますか、原理論レベルではと言ったらよろしいでしょうか）何でも作れるという性格をもつと考えられますが、それが特定の物しか作れない、特定の職にしか就けないという風になってきているのではないかと。最近の日本の高失業率はこのような変化の現れではないかということです。ところが他方ではいわゆる具体的労働の違いが解消されるという傾向も見られるわけです。端的に言えば何れの具体的有用労働も、コンピューターの操作、正確にはIT装着設備の操作という形で、同じ形のものとして括られるようになってきたのではないかと、つまり共通した労働の形になってきているのではないかと、ということです。もちろんこの2つの性格の変化に加えて、高度な知識労働も非常に重要になってきている点も注目されるべきでしょう。

第3に、労働力の変化に対応して、いわゆる経営者マインドにも変化が生じているのではないかという点です。原理的なレベルでいえば、「儲かると思えば何でもやる」という資本家的精神が変容してしまっているのではないかと、というように思われる点です。現在では「特定のことをして儲ける」ということになっている。しかも、注目すべきなのは、「とにかく儲かればいい」というのが、金融経済の膨張に集約される形で現象している点であり、いいかえれば「特定のことが」「金融」へと収斂するようになっており、それがとくに情報技術に支えられた金融工学の展開のなかで、より一層強まっているということです。

第4に、商品の多様化、個別対応化ということです。特に企業間競争の中心的課題としてこうした対応がメインになってきているように思います。このような動きは、例えばかつてそうであった金融資本的な独占体の競争、典型としては市場分割・市場支配などとはかなり次元の異なる「企業間競争」としてとらえられます。

第5に、いわゆる脱福祉国家化の傾向が強まってきているという点です。これは、濃淡はありますが、何れの先進国でも共通してみられます。ただしよく内実を見ると、政府支出の対GDP比というのは、ほぼ二割前後を占めていて、これは一貫しているといってもよいのではないのでしょうか。つまり、この「脱福祉国家化」、論者によっては市場原理依存型

の「競争国家化」としてとらえる傾向については、その中身をよく吟味しなければならないということを示しているように思われます。これは見方を変えれば、政府経済への依存は「競争国家化」の中でも依然続いているということとして捉えられる。かつての福祉国家の中心をなしていたのがケインジアン的政策、総需要管理ということだったとすると、1970年代以降はサプライサイドに重点が変わってきているということがあるわけです。やや具体的にいえば、アメリカでは産業構造の変容に対応する形で科学技術政策の重視が行われるようになり、同時に労働力の基盤整備ということにもウェイトがかけられてきているようです。

最後に第6として、70年代前半に変動為替相場制に移行しましたが、それは管理通貨制という、いわば商品経済の自律性を否定した上にさらに追加された制度への移行という形をとったものでした。それは当然、為替相場の乱高下の現象を発生させました。この乱高下がリスクヘッジを必然化したわけです。しかも、リスクヘッジへの対応が、インターネットの広がりということをも前提としてより一層広範囲に行われるようになってきました。つまり、ヘッジの対象はグローバル化している点に特徴があり、しかも24時間対応にもなっている。そしてリスクヘッジの操作そのものは金融工学に支えられている、という関係です。

つまり1970年代以後の世界政治経済システム（＝現代資本主義）は、その変化の中身について言えば、いずれもほぼ情報化絡みだということが確認されるということです。

以上のような動きに注目すると、現代経済の理解について次のようなヴァリエーションがあるように考えられます。これは初めにふれたことですが、1つは依然として資本主義であるという考え方、もう1つはすでに資本主義とは違ったシステムに移行しているとする考え方、この2つに分けて考えることができるのではないかとということです。前者については、ある意味これはごまかしになると言って良いかも知れませんが、「現代資本主義」という中身を問わない言い方が広く使われている。かつては「国家独占資本主義」というターム・概念があったわけですが、最近はその使わなくなったし、かといって、中身を吟味したタームを作るわけでもないという傾向があります。それはともかく前者には、新しい資本主義のタイプ、段階と捉えたうえで、中身としては「デジタル資本主義」なり「情報資本主義」ということで規定していくという立場もあります。

他方、非資本主義については、脱工業化という理解に直結する議論がかなり多いように思われます。より積極的に捉えるならば、「知識経済」というものになったという言い方が広まっている。このあたりの議論をF.ウェブスターが整理しています。昨年までパーミンガム大学の教師で、ロンドン市立大学に変わったようですが、彼の *Theories of the Information Society* という著書での議論は非常におもしろい。今日は詳しく触れられませんが、この整

理に多少助けられて次のようなことを考えて見たいと思います。つまり、脱工業化という点について、1970年代以後の変化を考えるなかできちんと位置づけてみたいということです。

脱工業化についての理解は、論者によって即「非資本主義」ということになりますが、この点に関しては、カステルとアオヤマの共同研究が一つのヒントになるのではないかと思います。就業構造によるアプローチですが、結論的に言えば、アメリカ・イギリス・カナダと、日本・ドイツとではかなり違った動きを示しているということです。つまり、前者はカステル＝アオヤマの説明ではサービス産業型モデルということです。工業部門の就業者の急激な減少と、それに対応したサービス部門の増大が大きな特徴です。ただし付け加えられているのは、金融サービスによる他サービス部門の支配ということも確認できるということです。

もう1つは、情報産業型モデルで、工業における雇用の減少は非常に緩慢であり、これは情報化のプロセスが既存の工業生産と密接に統合されるという特徴をもつということです。工業生産に関わるサービスの重要性が従来と同じように維持されてくるという関係で捉えられる。

ところで、この2つのモデルは、実は情報化に支えられた高度工業化という視点から捉えかえすことができるのでは、と考えられます。

例えば、大きく言えばレギュラシオン派に含まれると思われるヒルシュが『資本主義にオルタナティブはないのか』の中で、結局こうした動きは、新しい工業化、ハイパー工業化ということではないのかと指摘をしています。

以下に引用します。「ポスト・フォードイズムの蓄積体制は、脱工業化・サービス社会の開始ではなくて、新しい工業化の趨勢ではないか。これは古典的な意味での第三次産業化というよりはハイパー工業化、つまり生産と再生産を工業化する貫通的資本主義化の新しい流れである」。つまりハイパー工業化という主張は非常に興味深く感じられます。私は、必ずしもヒルシュと同じようには解釈しませんが、彼の場合は力点はこれまで工業セクターほどは経済合理性を身につけていなかった部門（農業、サービス）が情報化の浸透を受けて、工業部門に近い合理性を纏いつつあると言っていますが、この点は注目していいように思います。私は90年代中頃に流通情報化について同じようなことを言ったことがあります。つまり流通業は効率性の点で客観的・技術的基盤をもたないということで工業部門とは違った扱いをされてきたものの、情報化の動きが流通業の非合理性をかなり変えつつあるのではないか、という議論をしました。

ただし、ここでハイパー工業化ということで問題にしたいのは、以上の議論を前提としつつも、むしろ工業部門の中で、より一層の効率化の徹底が実現されつつあるのではない

か、それを「ハイパー工業化」と呼べないか、ということです。

付表の3(省略)をご覧ください。これは1970年代以後の社会経済の転換に関する私なりの整理を示したものです。産業・企業体制のところを見ていただくと、ポスト・フォードイズムのところで、工業についていえば、1980年代に半硬直的(=半柔軟的)(いわゆる多品種少量生産とは言えないという意味で)中量生産が、90年代以降大きく変わったのではないかと、それは二つのタイプに分化したのではないかと、というのが最も注目したい点です。1つは、仮に変型生産システムと呼びますが、簡単にいえば、超国籍企業=寡占的的巨大企業による製造現場の海外移転が中心になるものです。その場合、管理中枢機能は本国に留めた形で、情報ネットワークを活用しつつ生産編成を行っていきと見られます。80年代の日本の中量生産の中身を確認すると、ME(マイクロエレクトロニクス)技術の生産領域への導入ということがありましたが、それはいくつかの異なる工程からなる「生産工程の全体」をプログラム化された手順で連結し、管理するというものでした。これは技術過程における単純化として解釈できるわけですが、単位コストの削減を至上命令とする寡占的的巨大企業にとっては、かなり容易に安い労働力を求める形での世界的な生産拠点の分散ということを実体化する技術的背景になったと考えられます。そしてその分散した生産拠点は情報通信ネットワークを媒介として編成管理することが可能になった。つまり、工業部門における就業者減少の実態は、製造現場の海外移転ということにあるのではないかと。これは宇野理論からすれば、労働力の商品化の無理というものの現実的な解決という意味も出てくるだろうと思います。

もう1つの分化した形は、新大量生産システムと名付けましたが、これは寡占的的巨大企業および/もしくはベンチャー企業が、いわゆる多品種少量生産を追求するというのがその中身です。これは、製造工程への情報技術(さしあたってME技術)導入ですが、さらにいえばICあるいはIT装着型設備の徹底した利用とアウトソーシングの活用が重要な要素と考えられます。アウトソーシングの活用は、サービス業のウェイト増大として解釈されます。つまり、いわゆる専門職・技術職、研究開発やプログラミングなどの労働の活用・導入ということです。やや具体的にいうとアルゴリズムの設計・考案、システム検証等高度な知識を前提する労働を、アウトソーシングの形で活用するというスタイルのことです。このことが、実はサービス業の増大にほかならない。つまり、現場労働の減少、非現場労働の増大ということはこのように説明可能なのではないかと考えられます。

以上から、脱工業化ととらえられる傾向というのは、実は「形を変えた工業化」、あるいは「新しい工業化」として把握できるのではないかとということになります。少なくとも資本主義は工業化という形で発達してきたということを前提したうえで、「脱工業化」と見られる動きを資本主義とは違ったシステムに移行しているのではないかとする議論は再検討

されていいのではないかと、ということです。

ここまで強調してきたことは、従来脱工業化として指摘されてきたことは、「新しい工業化」として捉えられるのではないかとということでした。では、ヨリ積極的に情報化について捉えるとすれば、言い換えれば「新しい工業化」のさらに先のことを想定するとすれば、どうなるのかという点がポイントになるかと思えます。そこであらためて、情報技術の特性をふまえて情報化の概念、イメージをはっきりさせてみたいと思えます。

まず情報技術について考えてみます。つまり IT ということですが、多くの場合案外好い加減にこのタームが使われているような気がします。きちんと定義した上で使用すべきではないかと思えますので、ここでは次のようにとらえてみます。

情報技術は人間の知的能力を外延的に拡張しつつ、これを置き換えるものである、という捉え方です。人間の能力としては、まず知覚する、外部からの刺激を受けとめるという能力があります。情報獲得ということですが、これを人間実在の外部に実現したものとセンサーがあります。以下同様に考えると、整理する・計算する・分類する能力、つまり情報処理はコンピューターに典型的にあらわれる。学習する・記憶するという能力についていえば、いわゆるデータベースなどが対応する。伝える能力は、情報通信システムが相当し、応用するという能力は産業用ロボットという形で人間の外に置き換えられた、ということが考えられます。こうしてみると、つまるところ情報技術というのは、包括的な技術であるということに最大のポイントがあるというふうに捉えられるように思われます。

以上のような情報技術の性格（包括的、汎用的）をみて現実との対応を考えると、現時点ではまだ情報化のインフラ整備の段階ではないか、形を変えた工業化の段階でしかないのではということだと思われます。言い換えれば、依然として資本主義段階にあるということを示すだろうということです。もちろん情報資本主義段階と規定してかまわないということはありません。

情報化の内実について補足しますと、現在は「形をかえた工業化」の段階と言いましたが、これはもちろんその次の段階に入らないとかヨリ高度な情報化の進展の可能性がないといったことではありません。図の上のほうに書いた領域の可能性を否定するものではありません。今のところは、そのピラミッド形の概念図でいえば、半導体技術をベースとして（かつては DRAM など日本が優位に立っていたのに対して、最近システム LSI やマイクロ・コントローラなどで、だんだん韓国や台湾に侵食されて、かなりダメージを受けているという指摘がありますが、しかし実態は汎用性が高いものから、いわばカスタマイズされた製品へのシフトが進んでいると見た方がいいのではないかと、例え IC 装着設備が作られている段階です。つまり、製品が IT 化し、IT 装着財として「新しい工業化」の流れが生み出されているわけですが、さらに機械を作る機械が IT 化しているとい

うことの重なるに過ぎないわけでは、この現実をベースとしながら、これからが情報化の本来の姿ということになるのではないかと考えられます。上 (= 情報化の概念図の上) のほうの IT 活用という段階に行くまでには、まだ相当の時間が必要なのではないかということなのです。

現状は、情報が物質やエネルギーと並んで一つの資源として産業経済に位置づけられるようになった段階として押さえられると思いますが、あくまでも工業化の延長として捉えられると見た方がよさそう思います。情報が一つの資源であるということは、御存じのように 1940 年代の情報科学、シャノンやウィーナーが主張したことです。これを経済・産業レベルの話としてみればあくまでも理論的なものでしかなかった。具体的・現実的なものであったわけではなく、その後 40 年以上経って、初めて技術的・客観的に実際に重要な資源として捉えることができるようになったと考えられます。情報技術の普及、浸透が、資源としての情報の重要性を認識可能なものにしたということではないかということなのです。

ところで、特に情報の重要性が前景化するポイントはどんな点にあるかと言えば、「ネットワーク」ということに求められるのではないかと考えられます。

その含意は、情報は単に与えられたものというだけではなく、「創出されるもの」という側面があり、ネットワークはそういう「創出」機能をもっていると考えられるからです。そうだとすると 例え、今の学生にインターネットというメディアの特性をどこに求めるかについて聞いてもあまり明確な答えが返ってくることは意外とありませんが、これは、それだけインターネットが日常化したということかもしれませんが もう一度インターネットという新しいメディアの特性を確認する必要があるのではないかと思います。

ここでは 4 つの特性を考えたいと思います。1 つは、インター・アクティブな性格。2 つめは、デジタル・ネットワークということ。デジタル処理を基盤として、音声や画像 (動画も含む) など、ほとんどの情報を双方向でやり取りできるようになっています。この双方向でのやり取りを基盤として、3 つめの個別対応という特性が実現されております。個別対応には、2 つの側面があります。発信者は、あくまでも「個」として、自らの思想や感性にこだわりながら対外的に情報を発信できるというのが 1 つの側面であり、もう 1 つは、やり取りするなかで相手の「個別性」が見えてくるし、理論的には、その「個別性」に最適な情報の発信が可能だということになります。そして 4 つめが、ダイレクト・サプライ・オン・デマンド (= 需要即対応) ということ。日本では、2001 年あたりから急速にブロードバンド環境が整備され、この需要即対応が、かなり具体的・現実的になってきたと思われます。

ここで特に注目したいのは 3 番目の個別対応、あるいは双方向性を前提したうえでの個

別対応ということです。個別対応は、色々なコンテキストで考えられますが、市場という文脈で考えますと、いわゆるフィード・フォワード機能が生み出されるということから、市場のもつ不確実性・不確定性を縮約する　もちろん市場経済、商品経済においては「解消する」ということはあり得ませんが　、少なくとも従来に比べてかなり「縮約する」ということに結びつくのではないかと考えられる点があります。

以上のことが資本主義の現段階を捉えるにあたってのポイントということではないでしょうか。すなわち、資本主義の現段階に関してネーミングも含めて考えた場合、「情報資本主義」ということになるのではないかというふうに思います。

以上が今日の報告の中心ですが、本来ならさらにいくつか取り上げてみたいと思った論点があります。時間があればみなさんの御意見をお伺いしたいのですが、とりわけ、情報化の進展と並んで（あえて「並んで」という言い方をしますが）、非営利性の進展が見られる、つまり同時進行中である、これらが相互に関係するかどうか、この点です。非営利性は様々な次元で広がっていると考えられますが、たとえばNPOが顕著になっていることもそうでしょうが、オープン・ソースコードという動きもあります。このオープン・ソースコードというのは、しかしながらいろいろ考えさせられるものではないか、と特に最近思いはじめております。単純に考えると、オープン・ソースコードは、とりあえず市場原理とは逆のベクトルをもち、非営利性の側面が際立つ動きとして考えられます。しかし、もう少しつめて考える必要があるのではないか。つまり、オープン・ソースコードは、実は市場主義イデオロギーの象徴ともいえる「自己決定・自己責任の考え方」とかなり親和的なものかもしれないということです。いわゆるウィルスの問題を例にとれば、主にウィンドウズOSがターゲットになっているわけですが、したがってウィンドウズOSを使う限りリスクを負うことになるわけですが、しかし実際にはマイクロソフトがこのリスクに向けた対応をし、その有効対応策を提供してくれる形になっています。これに対して、オープンソースの場合は、誰もこの種のリスクを引き受けて、対応してくれるというふうにはなっていません。あくまでも自己責任で対応しなければならない関係になっております。このあたりのことも議論できればと思います。以上を私の報告としたいと思います。

質疑応答

Q：インターネットの評価について、H.ラインゴールドのいう「アソシエートされた知性」（マルクスの用語）といったような面は今日の話ではあまり触れていないが、どう思われるか。

A：確かにそういう面はあったが、現時点で見ると、企業がビジネスとして取り込む動きの方が強いのではないか。囲い込み的利用がかなり増えている。アソシエーションのための

メディアないしツールとして意味を持つ、というのはこの先のことではないかと思う。

Q：機械論と資本主義の関係から見ると、機械 資本主義の確立 新しい機械 ITであるとすれば、工業化の新形態でしかない。それゆえに資本主義の新形態でしかないと思うが。

A：資本主義（あるいは経済システム）の再編における技術の位置づけは、レジュメ3ページ右上図（省略）に示している。今後については、未来学のような分野に属することでもあり、言及するつもりはないが、（生体の）ニューラルネットワーク的なものになるかも知れない。現時点では機械技術がメインで IT がサブだが、これが逆になるとどうなるかが大きなポイントではないか。

Q：資本主義成立期においては巨大なシステムが資本家と大量の労働者という関係を必然化した。が、パソコンといったようなものがこれを逆転させる可能性があるのではないか。技術の性格が大きく変わる。

A：最近では、ダニエル・ピンク（『フリーエージェント社会の到来』の著者）などが注目していると思いますが、どうもパソコンをベースにしてインターネットを活用するスタイルの労働があまりにも過大に評価されているように思われます。限界をおさえる必要があるのではないのでしょうか。

Q：知的能力とは労働ではないか（それを置き換えるのが機械 IT）。しかし情報が資源である、とはどういうことか。メディア（インターネット）と市場では。後半の議論の流れはどうなっているのか。

A：ここでの問題意識は、財としての商品からサービスとしての商品への移行ということにあります（例えばトヨタの車は、現在多数のオプションが用意されています。しかしオプションは、あくまでも限られた数でしかありません。これが将来的には、ヨリ言葉の厳密な意味での個別対応へと向かうようになるのではないのでしょうか。つまりクルマという財 = tangible goods を供給することがユーザーの個別の要求への対応という意味でサービスの供給にほかならないという関係になる）。この問題意識から後半の流れへと考えていただければと思います。ただし、ご指摘のような問題は確かにあるかと思えます。

Q：労働力の性格の変容というのはどういう意味か。商品の多様化ならば、労働の具体的な有用性は消えないのでは。および、オープンソースの評価について。むしろマイクロソフトの製品は欠陥だらけでは。労働の変容をその観点から見るとどうなるか。

A：多様化を生み出す生産労働は一元化しているという認識です。糸を織る労働も糸を紡ぐ労働も「コンピュータの操作」という同一労働になっている、というようなイメージです。コンピュータが使えるようになった意味は大きいと思います。オープンソースとの関わりでは、ある種の共同性（例えばマイクロソフトという 共同体 ？）に包摂されてのみ、情報化時代において個人は生きられるというふうになっているのではないかと 幸か不幸

かは別としまして という問題意識です。

Q：オープンソースソフトの使用は、スキルの変容と関係する。スキルの普及の度合いが問題。情報化と非営利化の関係は単純ではない。

A：スキルの獲得、習熟なりは、個人の「自己決定の領域」に属している、という点を強調したかったということです。

Q：インターネットの性格について。ハイパーリンクは、知識の結合の可能性を提供。単なる通信システムとは全く違う。「アソシエートされた知性」という性質。すなわち高度な連繋機能、パートナーシップの基盤。また、マルチメディアの現実化という側面。情報化と非営利化については、時代の流れがそれを求めているということでは。スウェーデンの、情報化とコミュニティによる変化。知識資本は知的能力と人間の絆からなる。また、経営学の発想はソフト的。市場の大きな変化についての認識は、消費者主導、計画生産ができないということ。「縮減（縮約）」というのはいくわらない。

A：インターネットのところでハイパーリンク構造について取り上げませんでした、「アソシエートされた知性」というふうに表現するかはちょっと留保したいと思いますが、基本的には野口さんと同じようにとらえております。

【参考文献】

Manuel Castells and Aoyama, Yuko “Path towards the informational society:Employment structure in G-7 countries,192-90” International Labour Review 133 No.1 (1994)

Aoyama, Yuko and Manuel Castells “An Empirical Assessment of the Information Society: Employment and Occupational Structures of G-7 Countries.” International Labour Review 141 No.1-2 (2002)

Webster F., Theories of the Information Society 2nd ed.,Routledge,2002

ヒルシュ J./木原・中村訳『資本主義にオルタナティブはないのか』ミネルヴァ書房 1997年

カステル M./大澤訳『都市・情報・グローバル経済』(社会学の思想・2)青木書店、1999年

関根友彦「現代資本主義における脱資本主義傾向」(『経済セミナー』1974年2月号)

情報とサービスの経済理論

野口 宏（関西大学）

野口でございます。関西部会で報告させていただくようお願いしたのですが、八木先生のお計らいで半田先生が仙台からお見えになりまして大変うれしく思います。半田先生は以前経済理論学会の年報で私の本の書評をしていただいた経緯がございまして、学会では何度かお目にかかったことがあるのですが、あまりお話をする機会がなかったので、本日の機会を大変喜んでおります。ただ、私の方から研究会の開催を11月中にとお願いしたのに、間が悪いことに講演や国際会議が前後に入ってしまう、十分なレジュメを準備できず申し訳なく思います。

そこで本日は資料を2つつけさせていただきます。ひとつは「情報とサービスの経済に関する予備的考察」という大学の紀要に書いた試論で、本日の発表のベースになります。これを資料1とさせていただきます。それからもう一つは「情報資本主義をどうとらえるか」というものです。北村洋基さんの『情報資本主義論』が今年出ましたが、それに関して『経済科学通信』に「研究ノート」として書かせていただいたものです。これは12月に出ますが、ここにあるのはその校正原稿で、これを資料2とさせていただきます。

情報とサービスの経済という大げさなタイトルをつけましたが、あるいはみなさんのご想像と少し違う内容になるかもしれません。レジメの第一ページの目次のようなものは構想でありまして、この形になるかどうかわかりませんが、どんなことを考えているか読みとっていただければと思います。

最近私は情報資本主義論を歴史的にあるいは学問的にどう位置づけるかという議論をしてきたのですが、かねてから基礎理論的にも問題意識を持っていて、この会ではそのあたりで報告をさせていただきます。挙げてある文献もそういう角度からのものです。

最初に前置きとして私の立場をお話しします。現在は歴史の転換期です。近代経済学の方は一定のモデルに基づいて経済現象を分析するので、モデルそのものが変容する変革期には相対的に弱いのではないか。それに対してマルクス経済学はモデルそのものの歴史的な発展の弁証法をさぐるものだと思うのですが、歴史の変革期を目の当たりにして近代経済学の方はいろいろほころびはありますけれども、なんとか現実にあう分析道具をさがそうとしてきている。

ところが変革の経済学であるはずのマルクスの経済学は歴史の変革期に勇み立つどころかたじろいでいる。独占資本主義であることはちっとも変わりがないという観点に安住をしているのではないかという気がします。ある高名なマルクス経済学者は私にマルクスの

規定に依拠してではなく、マルクスの規定の批判あるいは変更として論ずべきではないかとおっしゃいました。しかし私はどちらでも同じではないか、現代資本主義がマルクスの規定だけで論じられない以上、マルクスの規定の発展なのか変更なのかを問うことは、さしたる意味がないのではないかと思います。正統派論争など無意味であって、要は現実をどう分析をするかです。

ダニエル・ベルとかトフラーやドラッカーはマルクス主義者ではありませんけども、本を読めば彼らがいかにマルクスの素養が深いかということが非常によくわかります。マルクス主義者でなくともマルクスを学ぶというのはこれほど大きな力を持つのかと、そういうような気がします。

さて今日の変革期は情報化と深く結びついているわけですがけれども、私の基本的な視点といたしましては、情報化は決して変革を主導する力ではない。情報化が物事を変えているわけではない。むしろ逆であって情報化は変革を表現する媒体であるという風にとらえているわけです。

資料2の方の2枚目(省略)をみていただきたいのですが、情報化といいますと日本経済論、生産管理論、経営戦略論とかというような専門領域の中で情報化を論ずるとというのが一般的ですが、私にはそういう専門領域がないのです。私は情報化の全体像を歴史的に把握するのを目指しています。情報論そのものです。

そして情報化の進展は速いだけではなく、情報化のコンセプトそのものが変わってくるわけです。研究者としては先見性が生命でありますので、ただ後追的に解釈だけしているわけにはいかない。いつも最前線の変化をウォッチして遅れないようにしていかなければいけない。最前線というのは変わっていくので、私の論ずる視野も変わっていかざるを得ない。最初は情報化を巡るイデオロギー問題でしたが、やがて事務機械化がはじまり、生産のコンピュータ化、競争戦略、ホワイトカラー労働の合理化、グローバル経済、中小企業ネットワークというように、情報化の最前線が変わってきているわけでありませう。

そうしますと個別の専門領域を越えていってしまう。そこから先は私の専門ではないからと、逃げることもできるんですが、そうしますと情報化の最前線が見えなくなり、先見性が失われる。私は情報化の最前線の動くところにはどこにも踏み込んでいかざるを得ない。時には踏み外して論争になって追い込まれかねない。ある程度はしょうがないですが、致命的な誤りを犯して破綻することだけはさけない。そこで私は先走りをしないで事態の見極めがついてから論ずるようにしています。といっても立ち後れないように、そういう微妙なところでやっているわけです。

そのために私は哲学を重視してきました、力と形態の弁証法とか歴史的方法が土台になっています。資料2の方がそれですが、その内容についてはあとで説明させていただきます。

す。

問題の基本は、経済の情報化、サービス化、ソフト化とかいう今日的な現象をどう統一的に考えるかということです。簡単に考えるなら情報化は「情報の産業化」とか「産業の情報化」といわれるように、情報産業の比重が高まり労働も情報をハンドリングする労働が高まることであります。

サービス経済化というのは就業構造において第三次産業の比重が高くなる、そして消費においてもサービスの要素が高まることだと思います。ソフト化というのは、物的な機能に対してデザインであるとかきめ細かさといった精神的文化的要素が重視されるようになる。

これらは微妙に意味が違うわけですが、モノ離れといいますか、モノとしての存在から離れていくという点では共通した性質を持っている。実はモノも変わってきていまして単独で役に立つというよりも他の様々な条件がそろって役に立つというネットワーク化された存在、いろいろなものをつないで初めて役に立つ存在になる。そうなりますとその使用価値はどうなるのか、有用性とか使用価値といった概念を改めて吟味してみる必要がでてきているのではないかと。

レジメの2枚目(省略)で若干、問題意識を書いています。価値法則は物的な商品为前提として把握されていますが、情報やサービスというのは必ずしもそれに該当しない。そこでこれまでも論争があるわけでありましたが、要するに情報やサービスの経済が剰余価値生産とどのように関わるのか、その根本のところは明らかでないのですね。たしかにいろんな議論があるのですが、少し視点を変えてみる必要があるのではないかと思うのであります。

まず情報であります。情報は一般的に観念的な生産物であると考えられます。今日のデジタル時代では情報は容易に記録をされる、つまり対象化され流通することができる。そしてコピーも容易である。再生産コストは事実上ゼロである。

一方サービスは労働が直接に欲望を満足させるものである。対象化された形態ではない。従ってサービスの生産と消費は同時に行われる。蓄積とか流通ということはない。そうしてみますと情報とサービスは別の性質を持っているわけですね。情報は対象化されるけどサービスは対象化されない。情報には再生産コストがないけれどもサービスにはある。全く対照的であるように見える。

けれども一般的に情報産業とサービス産業はとても重なり合っていることも事実である。情報とサービスが対照的な性質を持っているのにどうして産業としては重なり合っているのか。そこにある表をみていただければわかると思いますが、情報関連サービスというのが

サービス産業の中で非常に大きな比重を占めている。これを除きますと、運輸くらいであとはたいしたものが残らない。

これはどういうことなのかといいますと、情報関連産業でも対象化された情報商品という形をとるのは出版やソフトや映画くらいでありまして、多くは対象化されない形でサービスとして提供されている。サービス化されるといってもオンラインで提供されているわけですね。最近はCD・ROMではなくてダウンロードする、これは対象化されたものかどうか必ずしもはっきりしない。

だから情報産業とサービス業と一緒にされるのは概念の混乱だとは必ずしも言い切れません。情報やサービスは対象化可能とかコピー可能とかいう自然属性では非常に異なるとしても、実際の商品形態では自然属性がそのまま現れるわけではない。

情報やサービスはモノと違ってそのままでは商品になりようがない、にもかかわらず資本家はそれらを様々な方法で利潤の源泉に仕立て上げていく。情報財はコピーフリーのままでは商品にならないわけですが、特許法とか著作権法を使いますと情報財からちゃんと利潤が得られる。

そう考えますと情報財やサービス財の本性から価値や利潤が生まれるかどうか議論しても仕方ないのではないかと。歴史的な発展形態、あるいは実際の商品形態をふまえて価値論を論じる必要がある。そのように考えれば、一見異なる情報とサービスを一つに統括した議論も可能であり、それが私のいう歴史的な方法です。

こういう問題を考えるときには、それぞれの概念をしっかりと考えることが必要です。情報は経済学的な概念であるとはいえないですね。情報の本質というのはコミュニケーション、すなわち人間関係です。しかしその人間関係であるものが情報という対象として、つまり物象化されてあらわれたものだというのが私のこれまでの議論で、だいたいそこまで終わっていたのです。しかし人間関係を媒介する情報とはどういうものか、もう少し考察をしておきたいと思います。レジメでは3ページあたりです。

まず情報とは何かといいますと「自分以外の何かを表すもの」です。つまり記号論（セミオロジー）でいう記号（サイン）です。表し方にもいろいろある。たとえば向こうに煙があがっている。もしかすると山火事かもしれない。いやたき火かもしれない。いずれにしろ火の存在を表しているわけでありまして。それが自然のものなら自然記号といい、人間が意図して発したのなら人為記号であります。

狼煙ですと、意図的に火をたいて何事かを伝えるものであります。いったい何を伝えようとしているか、つまり解釈の仕方はあらかじめ決められているわけです。山火事は自然現象ですが、人は煙をみて山火事だと解釈して他の人に知らせるわけです。つまり煙を山

火事と結びつけるのは社会的な解釈体系だと思います。煙という自然現象は社会的な解釈関係におかれたときに情報として現れるということです。

富士山それ自体は自然そのものです。その自然そのものが日本のシンボルになる。自然そのものがそういう社会的な性格を持つ。その意味で情報はあくまで社会的な存在だと思います。

では機械はどうか。機械それ自体は自然科学的な存在ということもできます。しかしよく観察すれば、機械から設計者の様々な思いを読みとることができます。そういう意味で機械という存在は情報としての側面も持っています。星の光はそれ自体は自然現象です。しかし星の光をスペクトル分析して星の内部構造に関する知見を得るとするならば、それは社会的な解釈体系といえます。つまり純粋な自然現象といえども、社会的な解釈体系のもとにおかれれば情報になるということです。星の光が自然現象だからといって、もともと自然の中に情報があるとはいえない。あくまで社会的なものです。遺伝情報も社会的な関係でみた場合に情報になるのです。

コンピューターのプログラムも一般に人間が読み解くことのできる情報ではない。機械の動作をコントロールする機構にすぎない。その限りではソフトウェアは直ちに情報とはいえない。しかしソフトウェアはマニュアルだけでも分厚い膨大な機能をもち、その中に設計者の思い、文化が込められています。私はマイクロソフトのビジネスソフトを使うたびにアメリカのビジネス文化を実感します。私はソフトというものは非常に文化的な存在だと思います。

もう一言、情報とは媒介的なもので、媒体と表現とがあります。たとえば紙が媒体で書かれた中身が表現というわけです。そこで媒体は表現を運ぶものだという理解がしばしばされるわけですが、原理的には両者をそのように切り離すことは必ずしもできない。先ほどの煙が山火事を表すというの、まさしく煙だからこそ山火事を表すのであって、媒体としての煙の存在そのものが表現なんですね。しかし実際には媒体と表現を切り離して、あたかも表現のみが情報であると考えられやすいということです。

以上は情報の本質論ですが、本質論が情報の経済的な性格を決めてしまうわけではない。情報そのものが商品なのではなく、情報の商品形態自体が歴史的な発展形態なのです。資料1の3章にソフトウェアの経済的位置の変遷が述べられています。33ページの下の方に、ソフトウェアははじめは単なるアクセサリーである、その次は事実上の物財、その次はライセンスというように経済的性格を変えてきたと分析しています。今日のパッケージソフトはモノではなくてライセンスであるという理解が一般的であります。ソフトという事実上の物財であったものが、今日ではライセンスという利用権になっています。会計上

はソフトは無形固定資産として扱われるようになっていきます。

ライセンスを得るということはソフトのユーザー会に入ることです。そのメンバーは同じソフトを共有するという意味でパートナーです。パートナーというのは何らかの意味で支え合うものです。メンバーが増えればパートナーとなりうる機会も増える、それがネットワーク外部性であります。つまりソフトというのは通常の商品と違って利用権であり会員権である。そうするとその価格はどういう風に決まるのか。

ここでは情報商品の使用価値も重要な論点であります。物的商品ならモノそれ自体ですが、情報は何かをあらわすものであり、そこで表されている他の事柄との関わりの中にある。そこで篠原三郎さんは使用価値というのは価値の単なる素材的な担い手ではなく社会的な性格を持つということを強調するわけです。篠原さんがそういう提起をするということは、商品のシンボリックな面を問題にするということです。従来、使用価値の社会的な性格はほとんど論じられていないのです。

ソフトウェアはどういう使われ方をするかというと、買ったときはCD・ROMに入っていて、それをハードウェアにインストールする。そのあとはインストールされたものを使う。その場合にもCD・ROMに刻まれたある構造がステップを踏んで、最終的に機能するような関係を作っているわけですから、それが使用価値だといえないことはない。しかしCD・ROMでなくダウンロードしてもいいわけです。それでも物的素材がないわけではないが、特定の物的素材との関係はだいぶ薄められている。

いったい使用価値とは何なのか。そもそも使えなければ使用価値とはいえない。使うための条件が事前に与えられていなければ使いようがないですね。たとえば全く電気のない島に家電用品を持っていっても使いようがない。イスラム諸国に豚肉製品を持っていっても使いようがない。その社会に全く無用のものですね。

そういった場合に使用価値をどう考えるのか、使うために他の条件に非常に多く依存するような商品、あるいはブランドのようなシンボリックな商品の使用価値をどう考えるのか。そういったものもまだまだ議論されていない。そして文化価値とか、環境価値とか、今日的な関心のある様々な現象が今日的な価値論の課題であると思います。

情報につきましては問題提起にとどめまして、次にサービスの問題に移ります。まずサービスには最終消費としてのサービスと中間消費あるいは生産的消費としての対事業者サービスとがあります。今日では企業内労働の多くがアウトソーシングによってサービス産業化しています。以前は企業の内部にあった情報処理部門が今日では企業の外部の子会社になって情報サービス業に変貌しているわけですね。それから人材派遣業のようなサービス提供なのか労働提供なのか紛らわしい形態もあります。

サービス経済化という場合にはこれらを全部含んでいるわけですが、マルクス経済学の通説では最終消費のみがサービスであるということになります。あとで述べる金子ハルオさんの論文でサービス産業が分類されておりますが、それを私が表にまとめたものが5枚目の最後のページです。ここでも太字で書いた情報関連の比重が大きいことがわかります。

通説では事業者サービスというのは生産活動や流通活動の外注化にすぎず、生産や流通の一部と考えられているわけであります。私はそこに疑問を持っておりまして、実際の商品形態の展開を考慮する必要があるのではないかと。たとえば事業所の清掃業務が下請け的に外注化されただけなら、たしかに事業所内労働が形を変えただけにすぎない。しかしビルメンテナンス・サービスのように資本主義企業として独自の市場を形成するなら、生産や流通の派生物とはいえない。独自の商品形態として扱わなければならないと思います。

レジメの四枚目（省略）の通説批判というところは、通説に対する私の疑問を述べたものです。また資料1の35ページのあたりが通説の批判を目指したところです。それはサービス論のみならずマルクス経済学を巡るこれまでの多くのドグマと関わりがあると考えております。じつは私は以前書いた本でもある程度論じたのですが、かなり不十分なままです。あらためて検討してみたいと思います。

金子ハルオさんは今年『経済』の四月号でかなり長い論文をお書きになっています。これはサービス論の通説の見地を非常に簡潔に定式化しています。それと同時にいわゆる第三次産業は業種別にそれぞれどう経済学的に位置づけられるのかについて総括的に論ずるといふ、金子さんとしても新しい展開をされたと思います。おかげでかなり議論しやすくなりました。

通説の基本となっているのは資料1の35頁の下のところ（省略）の、 、 です。まず物的財貨に凝固したものだけが価値である。剰余価値はその一部である。従って、労働そのものを提供するサービス業は価値も剰余価値も生み出すことができない。従ってサービス資本家の利潤というのは他の資本家が獲得した剰余価値の配分だという論理であります。

そこでサービス労働が価値を生むといえるのかどうかという点を巡って果てしなく議論されてきています。もう論点も出尽くしている。確かにサービスはその場で消費されてしまうんですから、そのままでは転売できない。そういう意味では価値とはいいいにくい。しかしそれだけ見ていたんではこの議論の出口がない。そこで、ちょっと別の視点から見ていきたいと思っております。

レジメの4枚目に、先ほどの金子さんの論文で、私としては納得できない部分を抽出しております。まず私の根本的な通説批判は生産性の問題なんですね。サービス業においてもサービス手段の改良等によって、生産性を向上することができるはずで、それだけ

労働が節約されコストが低下するわけですから、それを今までどおりの値段で売れば、その差額だけ特別剰余価値になるはずであります。これは生産手段の改良によって製品コストが低下した場合と何ら変わらないはずであって、決して他の資本家から回ってきたものとはいえない。

この場合、サービスは成果で契約されているのか、時間で契約されているかで違うわけです。時間で契約されていれば、何時間でいくらかという契約ですから、能率を上げたからといって変わりがない。しかし成果で契約されている場合には、より短い時間でやる場合にはその分だけ超過利潤が発生するわけです。つまりサービスの生産性向上については、どういう契約形態であるかによって現れ方が違うわけですね。

問題は、これまでのサービス論争ではこうした労働生産性の問題が全く論じられていないことです。私は資料1でこの点を指摘したのです。通説ではサービス業に生産性向上の契機がはたらかない。金子さんはそんなことない、価格競争が生産性向上の契機になるとおっしゃるけれども、サービス論における議論をみても、サービス業における労働生産性の問題を正面から扱った議論はない。労働生産性というのは相対的剰余価値の問題です。そこがなくてですね、サービス論の議論はすべて絶対的剰余価値論に終始しています。

しかし相対的剰余価値なくして絶対的剰余価値もないわけでありまして、資本主義的生産というのは生産資本である生産手段を駆使して生産性向上を図ることによって成り立っている。もし全く生産性が向上しなかったら単純商品に勝てるわけがないんです。もしサービス業の生産性向上を認めるなら、それは相対的剰余価値の生産であります。相対的剰余価値の生産を認めるなら、サービス業は剰余価値は生まないとはいえなくなると思います。

この問題はいわゆる生産的労働論とも深く関わってきます。資料1の39頁(省略)にあたりを書いてありますが、生産的労働には本源的規定と拡張規定があります。本源的規定というのは単純な労働過程の立場からくる規定であります。つまり資本主義以前の規定であります。ですから本源的規定というよりも原始的規定です。

それに対して拡張規定、これは「資本論」では拡張したと書いてあるから私は拡張規定と呼んでいるんです。「資本論」ではどこにでてくるかという、「絶対的および相対的な剰余価値の生産」のところにてくる。そしてそれは労働過程の協業的性格の発展からくる規定ということでもあります。協業的性格といっても資本主義的協業です。なぜなら協業一般の歴史的形態というのは無いので、協業というのは資本主義を独自に特徴づける協業です。

労働過程の協業的性格の発展というのは相対的剰余価値の生産に他ならない。しかし通

説には相対的剰余価値論がないのですね。この拡張規定を通説では資本主義的形態規定と
いうのです。つまり拡張規定における生産的労働というのは単に資本に形態的に包摂され
ただけの労働になり、協業なんてどっかにふっとんでしまう。

実際に通説では本源的規定は単純な労働過程からくるのに対して、資本主義的形態規定
の生産的労働は価値増殖過程からくる規定だといっています。ただ価値増殖過程のとこ
ろには拡張規定の話は全然出てこない。ずっと後の絶対的および相対的剰余価値の生産の
ところで初めてでてくるわけですね。通説のいう資本主義的形態規定としての生産的労働
は資本に雇われた賃金労働と全く同義語なんで、実質的意味を失っています。

それではサービス資本家の利潤はどこからくるのか。通説ではサービス労働が剰余価値
を生まないとしながら、サービス産業では利潤が得られるのはなぜか。そうすると相対的
剰余価値論を全部とばして、いきなり生産価格論、利潤率均等化による平均利潤論の方に
飛躍してしまうのです。サービス資本も資本である以上、平均利潤を獲得するのは当たり
前だという議論なんですね。しかしそういう風に話がっちゃうなら、剰余価値を生もう
が生むまいが、結果は何の違もないことになります。議論そのものが現実との接点を失
って、単なる理念上のものにすぎなくなると思います。

生産価格とか平均利潤とは資本市場の競争効果ですね。サービス資本が剰余価値を生産
しないにもかかわらず平均利潤を獲得するならば、それは資本市場の競争で考えますと、
資本が剰余価値を生産しないサービス産業から他の産業へ逃避してサービス分野が資本寡
少になり、サービスの生産価格が騰貴するという論理しかありません。問題はそんなこと
が現実において正当化されるかということです。通説はこういったことを無視して、剰余
価値を生産しないサービス資本にも平均利潤論がアプリアリに成立すると仮定しているわ
けです。

そのほかにもいくつかの問題点があります。たとえばサービスは生産と消費が同時に行
われると考えられますが、通説ではサービスの生産を認めないんですね。サービス労働手
段とサービス労働を直接消費するのであって、サービスという商品を生産して提供してい
ることにならないというのです。

これらはどういう風に考えるべきかということになりますが、すでに申しましたように、
サービス労働の本性から直接に結論を下すのではなくて、サービスが商品形態としてどの
ように歴史的に展開してきたかということをもふまえて論じるべきだということです。サー
ビスが単なる時間契約であるなら、時間に対してしか対価が得られないんですから、労働
を節約したって利益にならない。そこでサービス資本は利益を得るために様々なサービス
商品形態を工夫する。サービスはそのような商品形態の展開形態を考慮しなければなら
ない。

サービスはその本性においては蓄積も流通もできないとされていますが、実際には卸売りや小売りの多数の業者が存在します。航空チケットや劇場チケットなどの販売業者が多数存在しますね。チケットとは何かといえば権利証ですね。これが価値を持つものとして流通する。サービスについても流通業者がちゃんと存在します。

原理的にはサービスには流通がないかもしれないが、実際にはいろんな仕組みを作り出す。商品の価値というのは物的に凝固しているかどうかということよりも、むしろ転売できるかどうかだと思います。転売できるのであれば、技術的に価値が凝固した形態だと見なすことはできる。このような商品形態を創造することによって、サービス資本は剰余価値を実現するといえるのではないか。

金子さんはチケットは期日を過ぎればただの紙切れではないかといわれるのですが、物的商品だって賞味期限が切れれば商品の価値はなくなるのです。期限があることが価値ではないという理由にはならない。ここからいえるのは資本主義的なサービス商品は、サービスの請求権という形をとっていて、その権利の売買という形で取引をされている。ある意味で無形資産として取り引きされている。無形というのは形がないということではなくインタンジブルの翻訳、つまり手でさわれないということです。

そうしますとですね、先にソフトウェアなどの情報財が利用のライセンスあるいはユーザー会のメンバーシップとして取り引きされるということを見たわけですが、サービスもまたインタンジブルな権利の取引であるということになりますと、両者はよく似ているわけですね。そういう意味で情報とサービスも、物財のような直接の所有権ではなくインタンジブルな権利の取引形態であると見なすことができるのではないかと思います。

最後に剰余価値とは何かを改めて考えてみたいと思います。資料1の38頁に書いてあるように、通説では価値形成労働が資本に包摂されて剰余価値を生産するというのが大前提だという。私も以前そういう風に考えていたのですが、きわめて当然のようで、よく考えてみるとよくわからないところがある。一つは価値形成労働が資本のもとに包摂されたからといって直ちに剰余価値を生産することにはならない。そこに何らかの生産性向上がない限り資本主義商品として成り立たない。

第二はもっと重要なことでありまして、一般に価値とは商品の要因あるいは属性ですから、これが価値だと指し示すことができる。しかし剰余価値は商品の属性として、これが剰余価値だと指し示すことができるのでしょうか。剰余価値というのは生産額から投下資本額を差し引いたいわゆる儲けであって、売り上げから経費を引いて残った貨幣でしかない。商品として、これが剰余価値だとはいえない。

剰余価値率が同じなら生産された価値のうち剰余労働時間で生産される剰余価値の割合

は同じなわけですね。単純再生産を考えると剰余価値は資本家階級が消費する価値分です。トータルではそうですが、個別の生産物ではそうはいえない。たとえば奢侈品はすべて資本家階級が消費します。

剰余価値というのはあくまで貨幣によってしか確認できないのであって、商品の部分集合、サブセットとして特定できるようなものではないわけです。そうだとすれば剰余価値を生産するためには、価値に凝固した形態というのは必ずしも不可欠ではない。マルクスは運輸労働は価値に凝固しないにもかかわらず剰余価値を生むとのべているわけですね。

さっき賞味期限の話をしましたけれども、物的商品にも限りなく商品寿命の短いものもあるわけです。鮮魚とか、お弁当とかですね。また通説ではレストランでの食事を物的商品として扱っています。サービスも付随しますが、基本は物的商品の販売としています。しかしレストランの食事は転売できないですから、サービスとの区別をつけられないですね。こうしたことを考えますと、価値に凝固したもののみが剰余価値を生むとはいえないのではないかと。

従来のサービス論ではそれを大前提とした上で、いかに価値を生むのか、サービスも価値であるのかを論じてきたわけです。私は必ずしも転売ができないからといって剰余価値を生めないということはない、利潤は決して他の資本の派生物ではないと思うわけであります。

あまり整理されていないのでわかりにくかったかもしれませんが、私が今何を考えているかをわかっていただけたのではないかとおもいます。いろいろ問題があるかと思いますが、率直にご指摘をいただけたらと思います。

質問

すべてのものを商品化しようとする資本主義社会の情報化、サービス化の進展によって、社会的再生産を担う部分がどう影響を受けるかについて、話はちょっとそれますが、どうお考えになっているかお聞かせください。

回答

わたくしは、21世紀の経済の課題として、持続可能な経済を実現しなければならない。もう一つは教育、文化、医療、福祉、環境などの質的な豊かさの実現、三番目がコミュニティの回復、商品化の進展の中で、失われたコミュニティを回復するということだとおもいます。これらの質的な豊かさは相互に関連しあっていて、いずれも市場で買ってこられるようなものではなく、地域として解決する必要がある。もちろん、企業も重要

な役割を持ちますが、NPOなども重要な役割を果たすとおもっています。

質問

商品の転売では剰余価値が生まれるとはいえないではないか。マルクスは剰余価値が必ず生まれることを証明できなかった。剰余価値の生産は社会的なものであるから。

回答

転売から剰余価値が生まれるわけではありません。転売可能であれば価値に凝固したものとみなしうると考えているわけです。

質問

情報やサービス等のがライセンスや会員権に行き着いたことが、マーケットの中に入り込んできて、このスポット契約ではない世界になってきているということをおっしゃっているのでしょうか。

回答

航空券などが価値として流通するのは、航空産業が裏付けとしてあるからです。それを前提として商品とみなしうる面がある。

質問

分析的マルクス主義のコーエンで読んだことがあるのですが、マルクスは商品の定義として、労働が商品に凝固しているという定義と、再生産する時に直接的間接的に必要なものという定義をつかっている、私も凝固説というのは無理を含んでいて間違いだとかんがえるのですが。

回答

私も前にそれは考えたことがあるのですが、通説のサービス論は凝固説の上に立てられているので、それに対して批判を組み立てているわけです。凝固というのは生産物が物的な対象であるという意味だと思います。

質問

情報の商品化のフロントラインの一つは、特許権のライセンス化だと思うんですけど、特許権は収益を生む資産という意味をもってくと価格規定と別の資産価格の規定が入って

くるから商品の次元で論じてはいけないように現実が進んできたと思うんですけど。そういうことはどういう風にお考えですか？

回答

特許権は独占の権利ですから、確かにそうだと思います。しかしネットワーク型の商品には、多くの場合、そういう性質があるわけです。そこに解決すべき問題があると考えたわけです。名目的なものではなく、最終的に資本蓄積にどう関わるかということで考えるわけです。

意見

労働価値説は社会的再生産として考えるべきであって、事後的客観的にはどんな社会でも、成り立つとそれが成り立たなければ成立しないと考えられるけれども、情報財とかサービスというのは予測の部分が占める割合が大きくなってきているので、その分だけ、マーケットの不安定性が増すことになってきているのではとおもいます。

質問

関連しますが、社会的再生産を考えた場合、資本主義は社会の再生産に責任を持つものなのかというのが疑問です。

回答

先ほどの、資本蓄積がうまくいくかどうかというのは資本主義の運命に関わることなので

質問

質問が関連しますが、情報化の進展が資本主義の合理化にむすびつくとしても、資本主義の進展が人間社会の再生産を意味するわけではないことは、どうとらえるべきか。

意見

価値法則の妥当性とマルクスの再生産表式の二部門の関連がどううまくいくかという問題ですね。結局は、オルタナティブをどう展望できるかという問題なわけだと思います。よく整理できていないのですが、そのときに、多様性と、均一化をどうするかが問題になるのではと考えています。

